

令和2年度 第1回大和市総合計画審議会（書面開催） 意見要旨

- 1 意見提出期間 令和3年3月18日（木）～3月31日（水）
- 2 意見提出者 委員12名
池田、糸賀、今田、小川、柿沢、川淵、坂上、田中（孝）、中林、長谷川、細田、山元（委員、敬称略）
- 3 次 第
 - 1 会長選出
 - 2 議題
 - （1）成果を計る主な指標の確認について
 - （2）「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - 3 その他
- 4 会議資料
 - 資料1・・・総合計画審議会の役割について
 - 資料2・・・令和2、3年度の審議会（案）について
 - 資料3・・・成果を計る主な指標 進捗状況調査票
 - 資料4・・・「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略について
 - 資料5－1・・・令和元年度の地方創生推進交付金を活用した事業の評価について
 - 資料5－2・・・令和元年度の地方創生推進交付金を活用した事業の評価シート

【議 事】

1 会長選出

- ・意見書の提出のあった全委員から事務局の調整に一任する旨回答があった。
- ・上記を踏まえ、会長は、これまで長きにわたり会長職を務めていただき、現総合計画の策定に関わる諮問答申にも携わっていただいている中林委員に依頼し、お引き受けいただいた。

2 議題

- （1）成果を計る主な指標の確認について
 - ・資料3を用いて、健康都市やまと総合計画初年度（令和元年度）の「成果を計る主な指標」の進捗状況を確認いただき、施策の進行管理に関する意見を求めた。

○成果を計る主な指標の推移に関するご意見

【個別指標に関する内容】

- No.10「休日夜間急患診療所（一次救急）の年間患者取扱件数」No.11「二次救急での中度・重度患者の割合」No.12「24時間健康相談受付件数」については、目標値の意義がアウトプットなのかアウトカムであるかを説明する必要がある。
- No.15「患者満足度調査における満足度の割合」の指標が低下している。建物の老朽化は否めず、建替えも含めた対策が必要ではないか。
- No.17「介護を必要とする人が安心して暮らしていると思う市民の割合」やNo.32「子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合」については、計画当初値自体がかなり低いと思われ、中間目標値で大きな改善がみられることを期待する。
- No.24「民生委員・児童委員充足率」に関して、現実的には委員の欠員が生じている。全般的に他の委員の欠員があり、現在の民生委員選考委員会では選考できず、各自治会に依頼している状況である。
- No.44「健康でいるために運動が大切だと考えると答えた児童生徒の割合」No.45「小学校の給食残食率（野菜）」No.46「給食における地産地消の割合」の指標について、健康都市を掲げる大和市では医療、高齢者への施策が充実しているという私的な実感を持っている。当該指標が示す学童層への健康施策がどの程度充実しているのか、これを機に今後注視していきたいと思う。学童初期（幼小）での心身の基盤形成が、後の学童後期（小中）でのNo.49「いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童・生徒の改善の状況」No.50「いじめ問題の解消率」No.51「自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合」にリンクしてくるのではないかと考える。
- No.49「いじめ、友人関係、家庭環境に係る不登校児童・生徒の改善の状況」No.50「いじめ問題の解消率」については、大きく悪化しているわけではないものの、こどもの心の健康を守るためには重要な点であり、改善のための取り組みがより一層求められる。
- No.56「地域防災訓練を実施している自治会の割合」の数値が低下している。地域防災訓練の実施は重要と思われるが、参加する住民の負担も考慮した内容とすることが改善につながるのではないか。
- No.85「保全を図っている緑地面積」に関して、緑地や山林等の所有者と賃貸借契約などを結んだものと、行政で所有している緑地とがある。これらの保全には所有者の意向、共有名義、相続など多くの問題が存在する。緑の保全に対する理解を促し、面積を広げていくことが行政の役割である。市民と双方の協力により保全するという観点からより前向きな数値の検討をすべきであろう。
- No.102「自転車の適正通行率」の指標は改善している。しかし夜間の無灯火運転や歩道上のスピード走行など状況は悪化しているように実感している。本指標のみにとらわれず、自転車の安全利用を推進してもらいたい。
- No.111「YAMATO ART100 参加イベント数」の指標について、YAMATO ART100という名称の「100件にも及ぶ豊富な文化イベント（私見）」という目標は107件という数の達成だけではなく、名称もここ数年定着した感はあるが、冊子やネットなどの宣伝媒体の有効活用による動員効果については費用対効果面でさらに検討し、めざす成果にある「文化や芸術に親しむ人が増えている」という真の目標につなげてもらいたい。
- No.113「歴史文化施設の利用者数」の指標について、入場者数という指標を結果ととらえず、利用者数を増やすために行う企画展や季節行事、来場誘導策、リピーター獲得策など郷土文化財の活きた姿の具現化を期待する。茅葺屋根の葺替え期間という貴重なタイミングでもあり、ネットでは立入禁止区域の案内がアップされているが、逆にガイドツアー

など多くの方に見学してほしいと思う。

- No.119「地域に差別意識はないと思う市民の割合」No.120「男女が平等であると感じる市民の割合」といった市民意識についての項目を見ると決して値が高いとは言えず、意識を向上させるためのより地道な啓蒙活動が必要であると考えます。
- No.137「地域活動に参加している市民等の割合」とNo.138「自治会への加入世帯割合」の指標値を見ても明らかなように、自治会に加入していても実際の活動に参加している人の割合はかなり少ないように思われる。(特にマンション住人) 今後実施する市民意識調査結果を注視する必要がある。
- No.142「ベテルギウス(本館)年間来館者数」に関して、ベテルギウスの発信力が弱いと感じる。
- 人手を受け入れる施設側要員の2W毎のPCR検査実施支援、施設利用者の体温確認設備導入支援や確実な確認実施体制支援を行政として実施した成果として新型コロナ感染者なしで人手を一定水準以上保ったことを指標とすべきかと思う。

【指標の全体に関する内容】

- No.4、13、14、103、118の指標は当初の計画値並びに中間最終目標値と比べて大きく改善しており評価される。これに対し、No.26、46、49、54、55、66、86、87、108、110、113、115、130、135、141の指標は額面上、必ずしも良好な実績値とは言えず、中間・最終目標値の達成に向けてさらなる努力が求められる。
- No.83、94、101、104、107、108、110、111、113、115、116、118、134、135、136、142のような人手の指標は新型コロナ禍では前年比で増加が必ずしも良いとは言えないと思う。
- 健康都市やまをを目指し、各方面において個々具体的な方策が講じられ、敬服する。しかしその成果についてはある程度の期間は要するかもしれない。

○（成果を計る主な指標の推移を踏まえた）基本目標（めざす成果）に関わるご意見

- 基本目標 1（健康や医療）の領域については、多くの指標で計画当初値よりも良好な数値が得られており、取り組みが奏功していると考ええる。
- 基本目標 4 に関して、子どもが運動を軽視する意識の違いに驚いた。スマホやゲーム等の発達普及が原因であろうか。
- 基本目標 5（生活の安心・安全）の領域のうち、生活の安全については、多くの指標で概ね改善が認められ、成果が出ていると考ええる。
- 基本目標 7 の文化面ではシリウスが大きく寄与しているのではと思われる。
- 全体として、施策の進捗傾向がうかがえるが、目標分野別には、以下のような課題が推察される。

基本目標 1 の領域に関しては、特に、診療に関連して進捗傾向にある。

基本目標 2 の領域に関しては、全般に停滞もしくは後退傾向がみられる。

基本目標 3 の領域に関しては、全般に停滞傾向にある

基本目標 4 の領域に関しては、「食育」と「いじめ問題」における後退傾向がみられる。

基本目標 5 の領域に関しては、地域社会における高齢化の進捗の影響か、イベントへの参加者の減少がみられる

基本目標 6 の領域に関しては、地域の農地を含む緑地環境の維持の取り組みが求められる結果となっている

基本目標 7 の領域に関しては、高齢化の影響か、文化施設の利用は活発であるが、イベントへの参加者が減少している

基本目標 8 の領域に関しては、地域ブランド化の推進と地域活動への市民参加の停滞・後退がみられる

これらを踏まえ、指標の示す状況について分析・確認し、施策展開での課題（隘路）を検討して、中間目標に近づける取組を期待したい。

- めざす成果 3－2－1「安心してこどもを預けることができる」に関しては、こども関連の施設は量的には充足されており、これは評価できる点であるといえるが、量的な充足が果たされた次は、質の保障の評価も実施されるべきと考ええる。
- めざす成果 3－2－1「安心してこどもを預けることができる」に関しては、ここ最近、市内の保育施設が増加され、また 4 月から「こどもの城」がオープンするなど待機児童ゼロの状況が維持されていることは望ましい成果である。今後とも同施策の推進に努めてもらいたい。
- めざす成果 1－1－1「一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている」また、めざす成果 8－2－2「市内で働く人が増え、生き生きと働いている」に関して、大和市は「70 歳代を高齢者と言わない都市」を宣言しているが、例えば 65 歳で会社を定年退職した人で、もう一働きしたいと思ってハローワークに行っても特別な資格がなければ新しい仕事を見つけるのは難しい状況である。これらの年齢層が適度な仕事を得て生き生きとした日々を過ごせるよう、今後実施する市民意識調査でその実態を把握してみてはどうか。
- めざす成果 5－1－1「災害に対して自ら備えをしている」について、避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合が少ない。要支援者の内容を具体的に示してほしい。それにより具体的な支援策を示したい。

○施策の進行管理手法に関するご意見

- 全体について、資料3の表の右端「当初との比較」欄が、「向上」（上向き矢印）と「低下」（下向き矢印）の二区分だけでよいのか？ 例えば、計画当初値に比して、±3%（±2%でも構わない）の範囲にあるような指標には「横ばい」（横向き矢印）の区分があったほうが、全体としての進捗状況を把握しやすいように感じる。
- 上の指摘とも重なるが、各指標のデータ入手のための調査法によっては「当初との比較」において、有意差とは言えないような指標であっても、無理やり「向上」か「低下」に区分しているように見えるが、これは適切とは言えない。例えば、指標18「介護サービス利用者の満足度の割合」68.1%→68.5% は、有意な「向上」とは言えないだろう。むしろ「横ばい」とすべきである。他に、指標97「都市計画道路の整備率」なども同様である。
- 指標の2019年実績値だけでは進捗に関してコメントのしようがない。
- 指標改善のための行政として具体的活動内容の情報提供がなければ、自然にこうなったのか、行政の施策が功を奏して改善したのか、何らかの事情で施策が実施出来ずに指標が悪化したのか判断できない。

○今後の方向性に関するご意見

- 当初計画値と2019年度実績の比較で低下している指標をみると、参加者数、利用者数に関わる項目が多数見られる。これらの指標は2020年度以降、コロナ禍の中でさらに減少することが想定される。減少は不可抗力である要素を含むことから、適切な指標とは言えなくなる可能性がある。これらの多くはアウトプット指標であり、できればアウトカム指標の設定が望ましい。コロナ禍という異常事態であるが、これを機にアウトカム指標の検討を進めたら良いのではないか。

○質問等に対する回答、対応状況

質問等
・この「進捗状況調査」にもとづき、PDCA サイクルにおける A (Act、改善) をどうしていくのか、その方向性が知りたい。
回答、対応状況
資料 3 の「進捗状況調査」は成果を計る主な指標の進捗を確認するために行っているものですが、成果を計る主な指標の構成元となる取り組み＝各事業レベルでは行政評価手法の一つである事務事業評価を毎年行いながら後年度の A (Act、改善) につなげています。総合計画審議会からは、進捗状況に関するご意見をいただき（施策の進行管理）、庁内に広くフィードバックすることで同様に後年度の A (Act、改善) につなげていきます。 対面で行われる総合計画審議会では、各事業所管課も出席し、指標の進捗状況のほか、各施策の取り組み内容や方針などをお示しした上で、委員の皆様からご意見をいただきます。そうした双方向の議論を行いながら改善改革の方向性を見出し、その後に、本市がその方向性を可能な限り今後の予算などに反映させていきます。

質問等
・令和 2 年度のコロナ禍にともなう事業の見直しは、総合計画にどのように反映されるのか。 ・期中であっても指標を速やかに見直すことを提案する。
回答、対応状況
大和市では、行政評価手法の一つである事務事業評価を 5 月～8 月頃にかけて全庁的に行い、各事業の見直し（業務改善や縮減など）をしながら、今後 3 か年の事業費の方向性を定めた実施計画を毎年策定しています。実施計画は総合計画の一部（資料 1 の 3 層構造の土台部分）であるため、まずは、この一連の流れによって事業の見直しが総合計画に反映されていることとなります。（令和 2 年度の事業の見直しは令和 3 年度に行い、令和 2 年度中の事業（施策）の進捗を、施策の進行管理という形で令和 3 年度の総合計画審議会を確認いただきます） なお、総合計画における基本計画（資料 1 の 3 層構造の真ん中部分）が 5 年間で設定されていることから、上記の事業の見直しや、総合計画審議会による施策の進行管理、施策評価などを経て、後期基本計画の中に見直しも踏まえた新たな方向性を取り入れていくこととなり、成果を計る主な指標についても後期基本計画策定の際にあわせて見直していきます。

(2)「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略について

- ・資料５－１、５－２を用いて、「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく取り組みとして、令和元年度に実施した地方創生推進交付金を活用した事業の評価について意見を求めた。

【集計結果】

戦略への有効性	回答数	その理由等（抜粋）
A.有効である	11	・大和市の独自指標は大概芳しい達成状況となっており同事業は遂行できたものとする。 ・これからの高齢化社会を考慮すると産業用ロボットのニーズは今後ますます高まると思われる。セミナー参加者が目標値を上回ったことは本事業の関心の高さを表しているものと評価できる。 ・全体として着実に過年度の実績を継続して成果を上げてきたと評価できる。 ・シリウスでの展示を継続してきているが、特筆すべき成果があったとすればアピールすべきで、ロボット産業の振興による一般市民へのメリットと言えることになろう。 ・現状では市民の認知度が低く、この点を改善する必要があるのではないか。 ・創業・起業への貢献、介護現場へのロボットの導入実績なども今後考慮していく必要があると思う。 ・具体的な指標の向上はそれほど顕著とは言えないが、概ね地域経済の活性化につながっている様子がうかがえるため。
B.有効ではない	1	・創業・起業の支援を行うという意味では、交付金の活用内容は理解できるが、基本目標の「仕事が見つかりやすく、働くことが楽しいまち」に対しては、企業内の自動化や生産性向上目的でロボット導入は雇用面でマイナスである。 ・新型コロナ禍ではテレワーク対応、サテライトオフィス環境整備、支援に交付金を使った方が基本目標に即した使い道だと考える。